

資金計算書から読みとれる流動性についての検証

—— 資金計算書における資金概念の確認 ——

佐々木 宣 夫

I はじめに

企業がどのような源泉から資金を調達し、これをどのような使途に投入したかという情報は資金計算書において開示される¹⁾。このような情報は、企業の流動性を示すものといわれる。

企業会計において、損益は必ずしも現金等の収支と一致しない。たとえば銀行からの借入れは、現金の収入となるが、損益計算における収益ではない。また、減価償却費は非資金費用であるため、損益計算上は費用となるが、同一会計期間における現金の支出は行われない。資金計算書を作成する目的は、損益計算書とは別の観点から、企業の資金状況を開示、すなわち企業がその債務を期日に支払う能力である支払能力と、企業がその富を増加させる能力である収益力とについての情報を提供することにあるとされる²⁾。そこで、このような目的を達成するためには、どのような資金概念を用いることが望ましいのかが問題となる。

ケーファーは、独立した本来の流動性を表示するためには、ある一つの資金を分離する必要があることを指摘している³⁾。資金について考える時、あらゆる

1) 染谷恭次郎稿「資金会計の基礎概念」『体系 近代会計学Ⅶ 資金会計論』中央経済社、1980年、3頁。

2) Heath, L. C., *Financial Reporting and the Evaluation of Solvency*, Accounting Research Monograph 3, AICPA, 1978, p. 1 (鎌田信夫、藤田幸男共訳『ヒース財務報告と支払能力の評価』国元書房、1982年1頁。).

種類の資金の原型であるとともに最も重要なものは、貸借対照表に示されているところの、企業が使用できる財貨と給付の全体としての総財産である。資金運動と流動性の表示のために、ここから単に計算的に分離された特殊な資金に、ある種の独立的な意味がこの種の資金に与えられるならば、資金計算書は一層意味のあるものになるとして⁴⁾、我々に示唆を与えてくれている。

丹念な文献渉猟を行ってケーファーは、最も重要な資金を形成する場合として、正味流動資産 (Netto-Umlaufmittel)、貨幣資産 (Geldmittel, cash fund)、貨幣および貨幣類似の資産 (Geld und dem Geld verwandte Mittel)、すべての経済的資源 (sämtliche Wirtschaftsmittel)、正味積極項目 (Netto-Aktiven) をあげる⁵⁾。また、アントンも、現金 (cash)、総資源 (total resources)、運転資本 (working capital)、流動資産 (current assets)、貨幣資産 (money assets)、正味貨幣資産 (net money assets) といったほぼ同じような概念を提唱している⁶⁾。

わが国では2000年3月期より、連結キャッシュ・フロー計算書の作成が義務づけられた。そこでは、キャッシュすなわち、現金および現金同等物が資金概念とされており、収支の均衡と、営業、投資、財務の諸活動間の資金の流れの方向を示すことによって、企業の流動性が表示されるのである⁷⁾。すでに、この現金および現金同等物という資金概念が市民権を得つつあるようにも思える。しかし、ミッチェル⁸⁾ やケスター⁹⁾ といった資金計算書のいわば黎明期を

3) Käfer, K., *Kapitalflußrechnungen*, Stuttgart, C. E. Poeschel Verlag, 1967, S. 52 (安平昭二, 戸田博之, 徐龍達, 倉田三郎共訳『ケーファー資金計算書の理論 (上巻)』千倉書房, 1976年, 82頁。).

4) Käfer, K., *a. a. O.*, S. 41 (訳書 65頁。).

5) Käfer, K., *a. a. O.*, S. 41-42 (訳書 65-67頁。). ここで正味積極項目の変動とは、資産のうち、自己資本における種々の項目の変動と対応するものである。

6) Anton, H. R., *Accounting for the Flow of Funds*, Boston, Houghton Mifflin Company, 1962, pp. 31-36.

7) 染谷恭次郎著『財務諸表三本化に向けて—会計学論文選集—』雄松堂出版, 1999年 a, 456頁。

8) Mitchell, T. W. "Reviews of Corporation Reports" *The Journal of Accountancy*, Feb. 1907, p. 312. ミッチェルは、流動資産合計額から流動負債合計額を控除した差額を求めている。ただし彼は、運転資本という語ではなく、剰余 (surplus) という語を用いている。

9) Kester, R. B., *Advanced Accounting*, New York, Ronald Press Company, 1946, pp. 660-662.

築いた人たちは、流動資産や運転資本を資金概念と考えており、これがしばらく支配的な概念であった。ここに、なぜキャッシュという概念が用いられるようになったのかという疑問が生まれるのである。

この点を明らかにするために、資金概念の変遷をたどり、各概念を検討してみたい。そして、果たして、キャッシュを資金概念とすることはどのような意味を持つのかを改めて考えてみたい。

Ⅱ 資金概念の変遷の概観

資金は、支払手段として機能し、生産活動を側面から援助する働きをする。森藤教授は、資金に含められる経済的資源の範囲をどのように決めるかは、当該企業の環境および資金計算書の利用目的に依存するものであるとの分析から、特定の経済的環境と、そこで成立した資本をめぐる委任関係の変化が、様々な資金概念を生み出す背景となってきたと述べている。そして、その主なものとして、運転資本、正味貨幣資産（あるいは正味当座資産）、現金、およびすべての財務的資源の4つをあげることができるとしている¹⁰⁾。ここで、資金概念の歴史的展開を追いながら考察しよう。

1 運転資本資金概念

1940年にクンゼが、「正味流動資産変化要約表（Summary of Changes in Net Current Assets）」¹¹⁾を発表している。この様式は、後のマイヤーによって取り入れられ、「運転資本増減計算書（Statement Accounting for Variation in Working Capital）」¹²⁾として報告された。マイヤーはこの中で、資金計算書が表示する資金とは運転資本であると明示している¹³⁾。また、クンゼは、運転資本という

10) 森藤一男稿「資金会計システム」『体系 近代会計学Ⅶ 資金会計論』中央経済社、1980年、161-163頁。様々な識者の研究を踏まえた上で、上記4つの資金概念が示されている。

11) Kunze, H. L. "A New Form of Funds Statement" *The Journal of Accountancy*, Jun. 1940, p. 224.

語が流動資産と同義に使用される場合があるため、ここに表示されるものが、流動資産から流動負債を控除した正味運転資本であるということを明確にするために、正味流動資産という語を使用している¹⁴⁾

資金計算書の目的についてクンゼは、運転資本項目の流入と流出を示すことによって、貸借対照表の流動部分の変化を明らかにするものと考えている¹⁵⁾。また、マイヤーは、この表が期首と期末の運転資本の変化を説明するものであり、この表を作成する目的は運転資本、したがって流動性状態の変化を生じさせた財務活動を展望することにあるとしている¹⁶⁾。つまり、会計上の取引の大部分は運転資本に影響するので、運転資本変化の原因を要約することによって、重要な財務活動のほとんどすべてが明らかにされると考えられていた。

しかしながら、資金計算書が運転資本の変化を示すという目的を持っている場合、運転資本の変化を伴わない重要な財務活動がこの表の記載から除かれてしまうという批判¹⁷⁾がなされることは、首肯し得るところである。例えば、株式を発行して固定資産を取得した場合や社債から株式への転換が行われた場合には、運転資本には何らの変化も生じない。したがって、運転資本の変化に焦点を合わせた資金計算書には、これらの財務活動は記載されないことになるのである。

2 当座資産資金概念

資金計算書はその成立以来、おもに運転資本資金計算書の形態で展開されており、それが当時の支配的な形態となっている。しかしながら、ムーニッツが1943年に発表した資金計算書¹⁸⁾では、その資金概念が当座資産と限定されて

12) Myer, J. N. "A Statement of Funds or Working Capital" *The Journal of Accountancy*, Jul.-Dec. 1941, p. 258.

13) *Ibid.*, p. 258.

14) Kunze, H., *op. cit.*, p. 222.

15) *Ibid.*, p. 224.

16) Myer, J., *op. cit.*, p. 258.

17) 染谷恭次郎著『キャッシュ・フロー会計論』中央経済社、1999年b、105頁。

いることが注目される。ここに取り上げられている当座資産とは、継続企業における短期的財務項目のすべてを意味するものである。すなわち、現金預金、回収過程にある現金（短期債権）、二次的現金としての国債その他市場性のある一時所有の有価証券などの合計から、支払過程にある現金（短期債務）を控除したものをいう。現金のほか、近い将来において法的あるいは慣習的に現金収入や現金支出をもたらすものが含まれるのである¹⁹⁾

ムーニッツの資金計算書が、運転資本資金計算書と異なっているのは、棚卸資産を資金として含めないことである。継続企業にあっては、清算過程にある企業と異なり、原材料、仕掛品、製品、商品等は、現金を受取るべき権利を意味しておらず、また、現金を支出する義務を意味するものでもない。むしろ、それらが販売されて、現金収入をもたらすかあるいは債権を発生させる以前に、相当額の資金支出を必要とするのである²⁰⁾ このことから棚卸資産は、資金の運用形態なのである。また彼は、最小の資金概念は手許現金と要求払預金であり、最大の概念は現金預金、短期債権、二次的現金としての国債その他市場性のある一時所有の有価証券などの合計額から短期債務額を控除したものであるとする。そして、どのような場合にも資金の概念はこの2つの内にあることから、棚卸資産を資金に含めないことを主張しているのである。これは、債権や債務が現金に対する繰延項目であるのに対して、棚卸資産は固定資産と同様に損益に対する繰延項目であるとするギルマンの考え方²¹⁾ に一致している。

3 現金資金概念

資金の意味を現金に限定した資金計算書として、1944年にスコビルが「資

18) Moonitz, M. "Inventories and the Statement of Funds" *The Accounting Review*, Jul. 1943, p. 265.

19) *Ibid.*, p. 263.

20) *Ibid.*, p. 264.

21) Gilman, S., *Accounting Concepts of Profit*, New York, Ronald Press Company, 1939, pp. 359-360 (片野一郎監訳・久野光朗訳『ギルマン会計学—中巻—』同文館, 1969年, 436頁。).

金利用要約表 (Application-of-Funds Summary)]²²⁾ を示した。また、デイも 1951 年に、このような資金概念によるものを主張している²³⁾

通常考えられる現金とは要求払の預金を含むものであるが、スコビルの資金計算書からは、ムーニッツの主張するような、当座資金概念に含められた短期の債権・債務や市場性のある一時所有の有価証券が除かれている。それらの増減は資金の使途あるいは源泉として考えられるものである。したがって、この資金計算書においては、商品売上高がそのままでは資金流入の源泉とは見られず、その回収金額が資金の源泉として表示される。また、商品仕入高もそのままでは資金流出の使途とは考えられず、それに対する支払金額が資金の使途として表示されるのである。回収金額は売上高に受取手形や売掛金の増減を加減して求められる。その他の収益や費用に関する資金収支も、損益計算書に表示された金額ではなく、期間中に実際に収支した金額をもって表示されねばならない。それらの金額は、損益計算書の示すこれらの項目の金額に未収支や前受あるいは前払金額の増減を加減して求められる。したがって、もし損益諸項目の明細を示さず、損益計算書の示す純損益を「営業活動からの資金流入」もしくは「営業活動への資金流出」といった項目をもって資金の源泉欄あるいは使途欄に表示するときには、これに減価償却費などの収支に関係のない損益項目を加減するとともに、受取手形や売掛金、支払手形や買掛金、その他の未収支および前受・前払項目の増減を加減せねばならない²⁴⁾

このような資金計算書は、現金勘定あるいは現金出納帳の示す現金収支記録を要約することによっても作成できる。スコビルは、この方法を「積極的方法 (positive approach)」と、そして、比較貸借対照表などから作成する方法を「消極的方法 (negative approach)」とよんでいる²⁵⁾ しながら会計記録の主要な

22) Scovill, H. T. "Application of Funds Made Practical" *The Accounting Review*, Jan. 1944, p. 22.

23) Day, E. B., CPA Peat, Marwick, Mitchell & Co. "Cash-Balance Approach to Funds Statement Promotes Clarity in Financial Reports" *The Journal of Accountancy*, Apr. 1951, p. 601.

24) Scovill, H., *op. cit.*, pp. 23-31 (染谷恭次郎, 前掲書, 1999 年 b, 113 頁)。

重点は、現金の流れを記録することではなく、むしろその記録を通して価値を把握することにおかれている。すなわち、現金勘定あるいは現金出納帳は現金の収入と支出の総額を明らかにするが、その移動を適切に示すものでない²⁶⁾。また、現金勘定あるいは現金出納帳に記録された膨大な取引を集約する作業はきわめて困難なものと考えられる。このため、比較貸借対照表や損益計算書などから作成する方法が、一般に行われているようである。

4 総資産資金概念

アメリカ公認会計士協会(The American Institute of Certified Public Accountants; AICPA)の「会計調査研究報告書第2号」²⁷⁾において、メイソンは、資金概念を広くとらえるほうがすぐれているとしている。彼は、会計によって把握されるすべての重要な事象の財務的側面を、資金計算書のなかに表示し得るようにするために、資金を、「すべての財務的資源」(all financial resources)を意味するものとすることを推奨している²⁸⁾。1951年のゴールドバーグの論文でも、同様に資金概念の拡張が要請されている²⁹⁾。

この概念は、伝統的な資金概念の狭小性に対する疑問あるいは「すべての財務活動の開示」の意図のもとに、提唱されたものである。意見書(Opinions of the Accounting Principles Board; APBO) No. 3による「資金の源泉と運用に関する計算書(The Statement of Source and Application of Funds)」³⁰⁾は、主に資金フローに焦点を当て、資金の源泉および運用を示した表を財務報告の補足的情報として表示すべきとした。さらに、APBO No. 19による「財政状態変動の報

25) *Ibid.*, p. 21.

26) 染谷恭次郎, 前掲書, 1999年b, 113頁。

27) Mason, P., "Cash Flow" Analysis and the Funds Statement, AICPA, An Accounting Research Study 2, 1961.

28) *Ibid.*, pp. 54-56.

29) Goldberg, L. "The Funds Statement Reconsidered" *The Accounting Review*, Oct. 1951, pp. 487-488.

30) AICPA, APBO, No. 3., Oct., 1963.

告」では、資金の源泉および収支より広い概念を表す「財政状態変動報告書 (Reporting Changes in Financial Position)」³¹⁾の表示が求められた。

ケーファーはしかし、この種の見解を主張する者について、資金または財務的資源として何を考えているかということについて明瞭な陳述がないことがしばしばあるとし³²⁾、この概念は多様な項目を包含しているために、その概念はいちじるしく不透明であるため、その本質や処理手続などをめぐる意見も多様であり、批判も多いとしている。

Ⅲ 各資金概念における資金計算書の検証

各資金概念の成立については、ここまでに概観したとおりである。ここでは次に、各々の資金概念の違いを明確にするために、単純な仮説的数値モデルを用いて考察を行ってみることにする。次頁に掲げた図表1は、モデルの基礎となるデータを示してみたものである。

ここまでの考察から得られた資金概念として、運転資本資金、当座資産資金、現金資金、そして総資産資金の4つに加えて、ここでは流動資産資金についても取り上げることにする。これら5つの概念をもとにして、大きな資金概念から小さな資金概念へと、考察をすすめる。すなわちここで作成する資金計算書は、順番に、総資産資金計算書、流動資産資金計算書、運転資本資金計算書、当座資産資金計算書、そしてキャッシュ・フロー計算書である。また、それぞれの概念を比較するため、キャッシュ・フロー計算書の様式を用いて、間接法で作成していくこととする。なお、便宜上、図表1の当期末処分利益を、当期純利益として考える。

31) AICPA, *APBO*, No. 19., Mar., 1971.

32) Käfer, K., *a. a. O.*, S. 53 (訳書, 83頁。).

(図表1) モデルの基礎となるデータ

貸借対照表			
×年1月1日			
現金預金	100	買掛金	100
売掛金	100	借入金	200
商品	100	資本金	500
建物	200		
土地	300		
	800		800
貸借対照表			
×年12月31日			
現金預金	200	買掛金	200
売掛金	80	借入金	100
商品	120	減価償却費累計額	36
車両	100	資本金	564
建物	200	当期末処分利益	200
土地	400		
	1,100		1,100
損益計算書			
自×年1月1日 至×年12月31日			
売上原価	2,000	売上高	3,000
販売費および一般管理費	764		
車両減価償却費	18		
建物減価償却費	18		
当期末処分利益	200		
	3,000		3,000

① 総資産資金計算書（図表2）

この概念によれば資金は、企業の所有するすべての経済的資源と定義される。すなわち、一期間のすべての財務取引と財務変動を分析し、資金の源泉と資金の使途を均衡させるために用いられる。この計算書は、現金、正味貨幣性資産、あるいは運転資本など資金の源泉から資金の使途を差し引いてその残高を表示する方法とは異なり、資金それ自体の変動に注目するというよりも、資金変動の原因に注目させることにその意味がある。ここでは、会社内部の振替取引以外の資産の変動はすべて資金的変動と考えられる。この概念を用いるとき関心がもたれているのは資産の変動そのものであって、資産の変動が現金あるいは正味貨幣性資産などにどのような影響を与えるかという点にあるのではない。

本来、ある資産を取得し、その資産勘定が増加すると仮定するとき、その他の勘定に一切変動がないと仮定すれば、それに関連する資金が用意されていなければならない。複式簿記のような閉鎖的な計算体系においては、これは資金を外部の源泉から求めた場合に生じる。また交換、例えば中古資産と新資産との交換を含むという意味で広義の概念として、狭義のこれと区別しなければならないとされている³³⁾。基礎データから算出される資金増加額と資金計算書は、次の通りである。

総資産の増加額＝

期末総資産在高

(現金預金 200＋売掛金 80＋商品 120＋車両 100＋建物 200＋土地 400)

－期首総資産在高(現金預金 100＋売掛金 100＋商品 100＋建物 200＋土地 300)

＝1,100－800＝300

33) 鎌田信夫稿「資金会計」『企業会計』中央経済社、第29巻第10号、1977年、149-150頁。

(図表 2) 総資産資金計算書

自×年1月1日 至×年12月31日	
資金の源泉	
営業活動からの資金流入額	
当期純利益	200
減価償却費	36
買掛金増加額	100 (=200-100)
財務活動からの資金流入額	
資本金増加額	<u>64</u> (=564-500)
	400
資金の使途	
財務活動のための資金流出額	
借入金返済額	<u>100</u> (=200-100)
	100
資金増加額	<u>300</u> (=400-100)

② 流動資産資金計算書（図表 3）

これは固定資産に対する概念であって、資産のうち、現金および、正常の営業活動の結果、比較的短期間に現金化されるものと認められる資産をいう。代表的な流動資産には、現金、預金、受取手形、売掛金、一時所有の有価証券、商品、半製品、原材料、仕掛金などがある³⁴⁾。基礎データから算出される資金増加額と資金計算書は、次の通りである。

$$\begin{aligned}
 \text{流動資産の増加額} &= \text{期末流動資産在高（現金預金 200+売掛金 80+商品 120）} \\
 &\quad - \text{一期首流動資産在高（現金預金 100+売掛金 100+商品 100）} \\
 &= 400 - 300 = 100
 \end{aligned}$$

34) 黒田全紀稿「流動資産」『第五版 会計学事典』同文館、1997年、1229頁。

(図表3) 流動資産計算書

自×年1月1日 至×年12月31日	
資金の源泉	
営業活動からの資金流入額	
当期純利益	200
減価償却費	36
買掛金増加額	100 (=200-100)
財務活動からの資金流入額	
資本金増加額	<u>64</u> (=564-500)
	400
資金の使途	
投資活動のための資金流出額	
固定資産取得額	200 (=400-300+100)
財務活動のための資金流出額	
借入金返済額	<u>100</u> (=200-100)
	300
資金増加額	<u><u>100</u></u> (=400-300)

③ 運転資本資金計算書(図表4)

運転資本とは、流動資産すなわち貨幣性資産、前払費用および棚卸資産から流動負債を差し引いた概念で、この変動をもたらす取引が、資金取引として認識されて資金計算書に表示される。この概念は古くから用いられてきた概念ではあるが、費用性資産である棚卸資産とすでに実現している受取債権を同質的なものとして分類し、それらはともに資金の在高を構成すると考えるという意味で、発生主義会計の論理の一貫性にかけると批判されている。また、この二つの項目が同時に含まれているため、これを分析し、解釈してゆくうえでもいろいろの不都合が生じている³⁵⁾。基礎データから算出される資金増加額と資金計算書は、次の通りである。

運転資本（流動資産－流動負債）の増加額＝

$$\begin{aligned} & \text{期末運転資本在高} \{(\text{現金預金 } 200 + \text{売掛金 } 80 + \text{商品 } 120) - \text{買掛金 } 200\} \\ & - \text{期首運転資本在高} \{(\text{現金預金 } 100 + \text{売掛金 } 100 + \text{商品 } 100) - \text{買掛金 } 100\} \\ & = 200 - 200 = 0 \end{aligned}$$

（図表４）運転資本資金計算書

自×年１月１日　至×年12月31日	
資金の源泉	
営業活動からの資金流入額	
当期純利益	200
減価償却費	36
財務活動からの資金流入額	
資本金増加額	<u>64</u> （＝564－500）
	300
資金の使途	
投資活動のための資金流出額	
固定資産取得額	200（＝400－300＋100）
財務活動のための資金流出額	
借入金返済額	<u>100</u> （＝200－100）
	300
資金増加額	<u><u>0</u></u> （＝300－300）

④ 当座資産資金計算書（図表５）

貨幣性資産の流入・流出を資金の流れと考えて、これらの変動を資金計算書において開示する。ここで貨幣性資産とは、流動資産から前払費用と棚卸資産を除外した資産のグループを意味する。すなわち、現金、短期債権・短期債務、および一時所有の市場性ある有価証券の流入流出に関する取引を資金取引

35) 鎌田信夫，前掲稿，150 頁。

として認識し、資金計算書において表示する。この概念によれば、短期の受取債権は貨幣性資産のプールを構成する一要素として認識される。したがって、実現主義による収益認識と同時に資金収入が認識されるという意味で、発生主義による損益計算との一貫性を認めることができる。また、短期債務は貨幣性資産の流出があったものとみなして貨幣性資産から差し引かれる。³⁶⁾ 基礎データから算出される資金増加額と資金計算書は、次の通りである。

$$\begin{aligned}
 \text{当座資産の増加額} &= \text{期末当座資産在高（現金預金 200 + 売掛金 80）} \\
 &\quad - \text{一期首当座資産在高（現金預金 100 + 売掛金 100）} \\
 &= 280 - 200 = 80
 \end{aligned}$$

（図表5）当座資産資金計算書

自×年1月1日 至×年12月31日	
資金の源泉	
営業活動からの資金流入額	
当期純利益	200
減価償却費	36
買掛金増加額	100 (=200-100)
財務活動からの資金流入額	
資本金増加額	<u>64</u> (=564-500)
	400
資金の使途	
営業活動のための資金流入額	
商品増加額	20 (=120-100)
投資活動のための資金流出額	
固定資産取得額	200 (=400-300+100)
財務活動のための資金流出額	
借入金返済額	<u>100</u> (=200-100)
	320
資金増加額	<u><u>80</u></u> (=400-320)

36) 鎌田信夫，前掲稿，150頁。

⑤ キャッシュ・フロー計算書（図表6）

わが国の連結キャッシュ・フロー計算書の作成基準によれば、それは、現金および現金同等物が資金概念とされている。ここでいう現金とは、手許現金及び要求払預金であり（作成基準2，1，1），また、現金同等物とは、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスルしか負わない短期投資をいう（作成基準2，1，2）とされている。基礎データから算出される資金増加額と資金計算書は、次の通りである。

$$\begin{aligned}
 \text{キャッシュの増加額} &= \text{期末キャッシュ在高（現金預金 200）} \\
 &\quad - \text{一期首キャッシュ在高（現金預金 100）} \\
 &= 200 - 100 = 100
 \end{aligned}$$

（図表6）キャッシュ・フロー計算書

自×年1月1日 至×年12月31日	
資金の源泉	
営業活動からの資金流入額	
当期純利益	200
減価償却費	36
売掛金減少額	20 (=100-80)
買掛金増加額	100 (=200-100)
財務活動からの資金流入額	
資本金増加額	<u>64</u> (=564-500)
	420
資金の使途	
営業活動のための資金流入額	
商品増加額	20 (=120-100)
投資活動のための資金流出額	
固定資産取得額	200 (=400-300+100)
財務活動のための資金流出額	
借入金返済額	<u>100</u> (=200-100)
	320
資金増加額	<u>100</u> (=420-320)

Ⅳ ま と め

ここまで見てきたとおり、現金および現金同等物を資金として表示するキャッシュ・フロー計算書には、他の資金を表示する資金計算書に比べて、多くの情報量が表示されるのである。アメリカでは、財務表利用者への情報提供という観点から、キャッシュ・フロー計算書の制度化がすすんだが、SFAS No. 95の背景として、FASBはまず、1980年に概念的枠組みに関する研究の一部として資金フロー報告の問題を論じた討議資料である「資金フロー、流動性、および財務弾力性の報告」³⁷⁾を公表した。この討議資料に取り上げられた主要な問題は、(1)資金フロー計算書の焦点として採用されるべき資金(funds)の概念、(2)資金に直接的な影響を持たない取引の報告、(3)資金フローに関する情報提供の方法、(4)営業活動からの資金フローに関する情報の提供、(5)投資活動に関する資金フロー情報と、営業能力の維持、拡大、または非営業目的のための払出との区別、(6)資金フローの要約表示、といったものであった(par. 35)。翌年、公開草案として「企業の利益、キャッシュ・フロー、および財務状態の報告」³⁸⁾が発表されたが、これは、資金報告書の役割と資金フローの報告内容についての指針を論じ、資金フロー報告は運転資本よりもキャッシュに焦点を当てるべきとの結論が出された。ここに資金概念は、一応の収束を見たわけである。

およそ半世紀をかけて、企業の収益性を示す損益計算書に対して、流動性をあらわす計算書が求められてきた。新田教授は流動性の概念を広い意味で捉え、これを、企業の一連の活動を通じて次のように説明される。すなわち企業は、外部から資金を調達し、調達した資金を利益獲得活動に投資する。この投資には、利益獲得活動そのものに対する投資と、設備など企業の構造にかかわ

37) FASB, Reporting Funds Flow, Liquidity, and Financial Flexibility, *Discussion Memorandum*, Dec. 1980.

38) FASB, Reporting Income, Cash Flows, and Financial Position of Business Enterprises, *Exposure Draft*, Nov. 1981.

る財・用役への投資とがある。前者の営業活動に投じられた資金は、利益獲得という経常的な企業活動を通じて、絶えず循環することによって貨幣に還流する。また、後者の投資活動は、企業の長期的な展望によって行われるものであるから、長期に渡って貨幣へと還流することになると³⁹⁾ また、溝上教授は、新田教授の分析を踏まえて次のように言う。すなわち、企業はこのような利益獲得活動を行うことによって、貨幣の還流を得る。得られた貨幣は再び利益獲得活動に投じられるか、あるいは調達資本の返済に充てられることになるが、企業はこれらの一連の活動を通じて、貨幣の確保を行っていく。このことから流動性の維持は、負債に対する支払能力を確保することだけでなく、短期的および長期的に資金を投下し還流を受けるという活動を通じて貨幣の維持を図ることを意味していると⁴⁰⁾ このような視点から考えるならば、資金計算書には、企業の活動の実態、すなわち過去、現在、将来に渡って行われる資金の収支をより正確に表すことが要求されるであろう。すなわち、資金計算書に情報提供機能を期待するならば、多くの情報を表示するキャッシュという概念が、他の概念よりも秀でていると思われるのである。

39) 新田忠誓稿「資金計算書における“営業活動からの資金”と計算目的としての資金」『産業経理』産業経理協会、第48巻第1号、1988年、36-37頁。

40) 溝上達也共著「業績報告とキャッシュ・フロー ローソン学説より学ぶ」『会計数値の形成と財務情報』白桃書房、2005年、33-34頁。